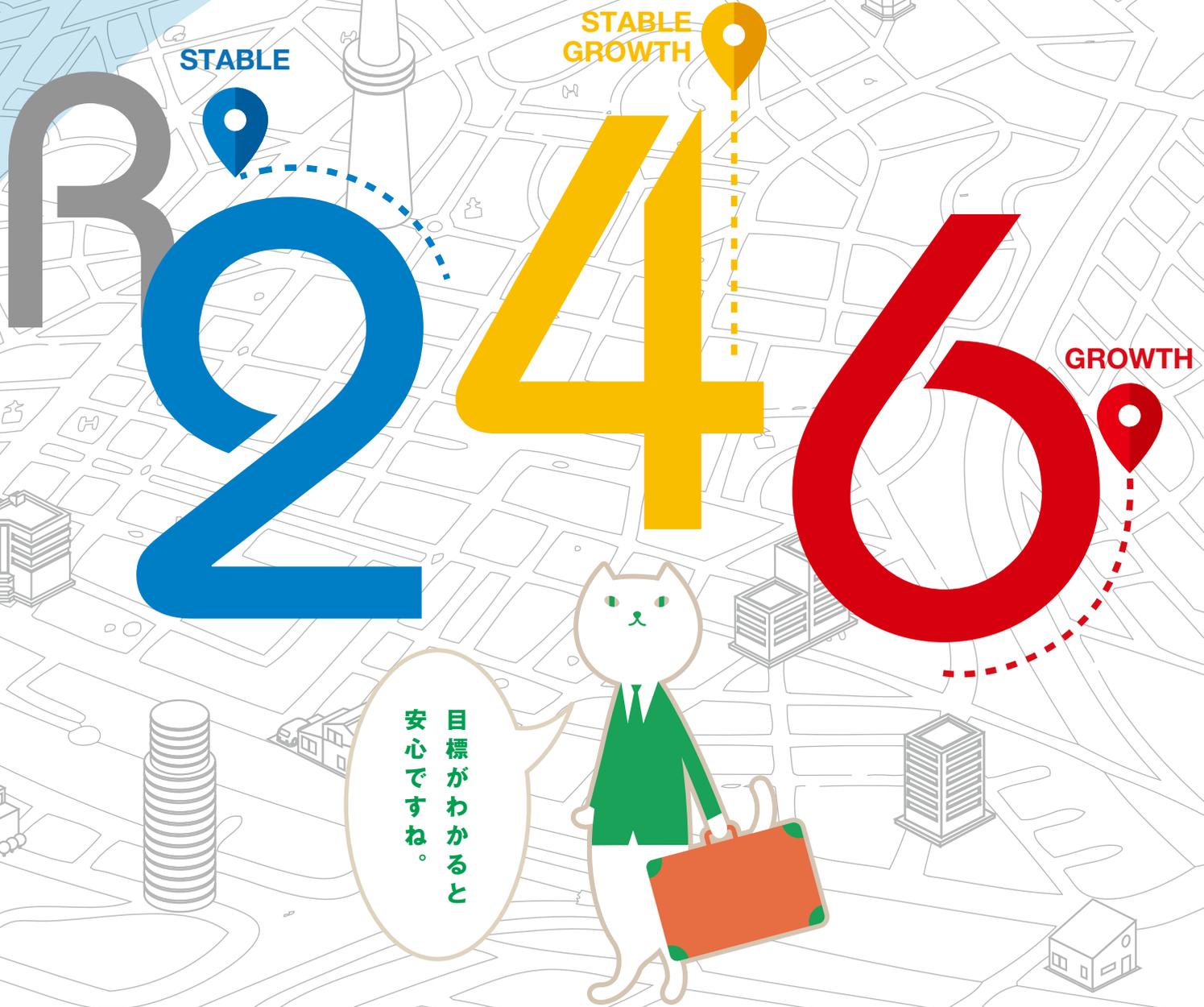


りそなラップ型ファンド

(安定型) / (安定成長型) / (成長型)
追加型投信 / 内外 / 資産複合

愛称: **R246**
(安定型) / (安定成長型) / (成長型)

販売用資料
2022年4月



■お申込みにあたっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

 **広島銀行**

商号等: 株式会社広島銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会(2209広告審査済)

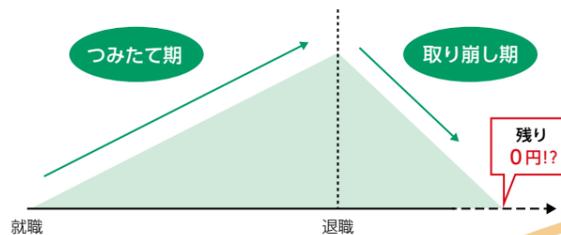
ファンドの設定・運用は

 **りそなアセットマネジメント**

商号等: りそなアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

人生100年時代、 将来のおカネの準備は不可欠。

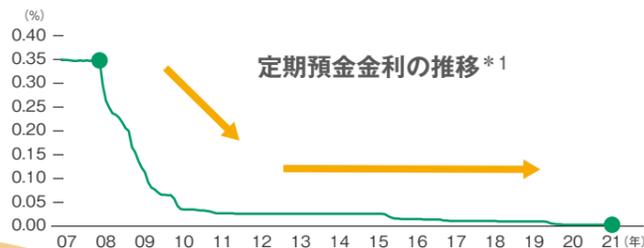
人生のおカネは一般的に「つみたて期」と「取り崩し期」に分けられます。近年は高齢化により「取り崩し期」がどんどん伸びているため、しっかり蓄えを行っているつもりでも、将来、資産が底をついてしまう可能性が出てきます。



※資産額推移のイメージです。

でも、今は預金をしても なかなか増えない時代。

日本の預金金利は低い水準が続いており、預金に置いておくだけでは資産を増やすことが難しい状況です。かといって、取り崩していただければ、資産は減り続ける一方。何か良い方法はあるのでしょうか？

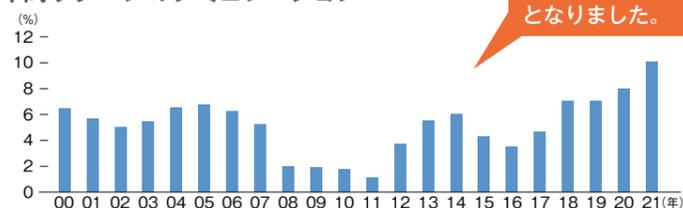


*1 国内銀行（一部先を除く）、信用金庫および商工中金の定期預金（預入金額300万円未満/預入期間1年）の平均年利率。（期間：2007年10月～2021年12月、月次）
出所：日本銀行「預金・貸出関連統計」より、りそなアセットマネジメント作成。

「おカネに働いてもらう」 という方法があります。

「おカネに働いてもらう」、つまり資産運用を行うことが、将来への準備の一つとなります。その代表的な方法が、さまざまな資産に分散して長期的に運用を続ける「長期分散投資」です。

4資産均等分散投資で10年間運用した場合の
年間リターン*2のシミュレーション



※上記は一定の条件のもとで過去の実績を用いてシミュレーションしたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

*2 2000年から2021年までの各年の12月末時点を基準として10年間遡り、国内債券、国内株式、先進国債券（為替ヘッジなし）、先進国株式の各資産に均等に投資し、毎年12月末にリバランスを実施した場合の年率平均リターン。運用にかかる各種費用・税金等は考慮しておりません。

出所：ブルームバーグのデータ等をもとにりそなアセットマネジメント作成。

R

りそなラップ型ファンド

R246

は、
資産形成の長い道のりを
上手に歩いていくために、
3つの目標を準備しました。

それぞれの目標を定めて、
なるべく無駄の少ない最適な道のりを
皆さまにご提供します！

2

STABLE

4

STABLE
GROWTH

6

GROWTH



そこで・・・➡

とはいっても、
手探りで始めて
続けていくのは
不安です。

なるほど

“ラップ型ファンド”とは？

お客さまの資産運用に対するお考えに合わせて、金融機関の専門家が包括的に資産管理・運用を行うサービスを、「ラップ口座」と呼びます。“ラップ型ファンド”とは、「ラップ口座」のようなサービスを少額から手軽に始められるよう、設計された投資信託のことをいいます。

目標リターン別に 3つの運用タイプから お選びいただけます。

- 世界各国の債券、株式およびリートなどの8つの資産に分散投資します。
- 5年から10年程度の中長期的な運用のニーズやお客さまがとり得るリスクの水準に応じて3つのファンドからお好みの運用タイプをお選びいただけます。

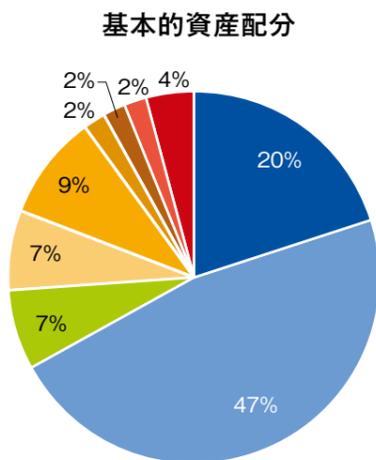
STABLE



安定型

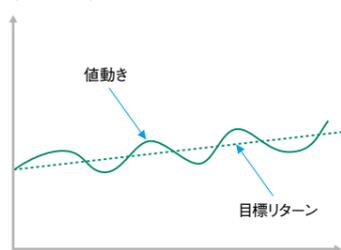
目標リターン
短期金利
+2% (年率)

リスク水準 **4.64%** (年率)



※2022年3月時点

目標リターンとリスク水準の関係
(イメージ)



こんな人にオススメです

- ゆっくり着実に始めてみたい。
- 値動きが大きいのは不安。

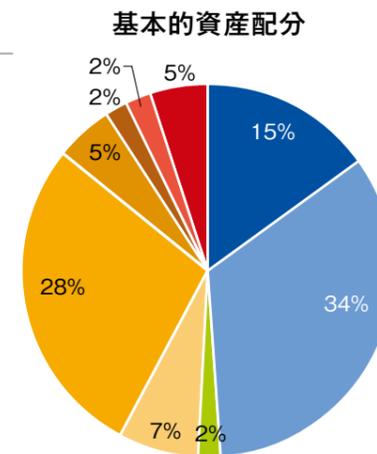


STABLE
GROWTH

安定成長型

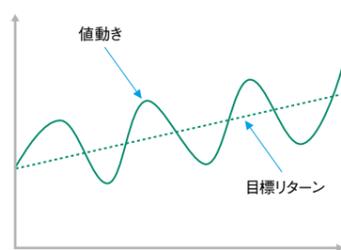
目標リターン
短期金利
+4% (年率)

リスク水準 **8.36%** (年率)



※2022年3月時点

目標リターンとリスク水準の関係
(イメージ)



こんな人にオススメです

- 安定型だと少し物足りない。
- 成長型ほどの値動きは心配。

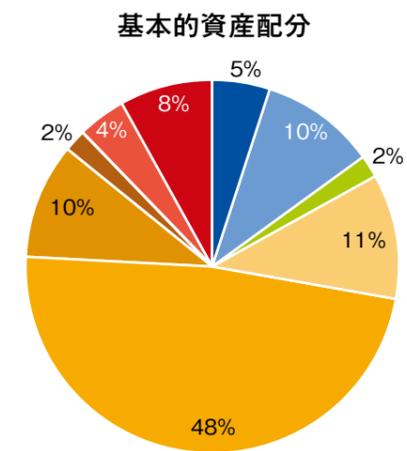
GROWTH



成長型

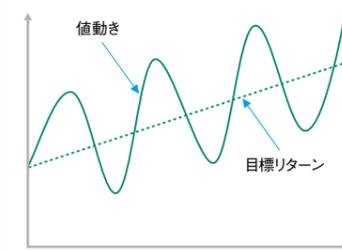
目標リターン
短期金利
+6% (年率)

リスク水準 **14.59%** (年率)



※2022年3月時点

目標リターンとリスク水準の関係
(イメージ)



こんな人にオススメです

- せっかく運用するなら成長性を期待したい。
- 投資経験があり、大きな値動きにも耐えられる。

資産配分の方針:各マザーファンドへの投資配分比率は、5年から10年程度の上記目標リターンの追求および各ファンド全体の下リスク水準の低減を目指して決定するとともに、投資環境に応じて変更します。

※「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。従って、投資者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。

※目標リターンは、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。その他発生する費用につきましては考慮していません。

※目標リターンに記載している短期金利は、無担保コールO/N物レート(確報)のことを指します。

※目標リターンは、5年から10年程度の中長期的な期間、運用することを想定して設定しています。

※リスク水準は、2003年4月から2022年1月までの期間を通じ、各ファンドの資産配分が上記割合であったと仮定した上で、各マザーファンドが参照しているインデックスの収益率に基づき算出したものです。実際の運用では資産配分の見直しや各マザーファンド(インデックス)のリスク水準の変化等に伴って将来的に変動します。

※上記の基本的資産配分は、2022年3月時点のものです。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。基本的資産配分は、各運用タイプの「目標リターン」に応じて、各マザーファンド(インデックス)の過去の収益率およびリスクに鑑み下方リスク水準の低減を目指して定期的に見直します。ただし、信託財産に現金等が含まれることや各マザーファンドの基準価額が変動すること等により、実際の資産別構成比率が上記の基本的資産配分と一致しない場合があります。

※「目標リターンとリスク水準の関係」は、あくまでイメージを示したものであり、基準価額の上昇を示唆あるいは保証するものではありません。

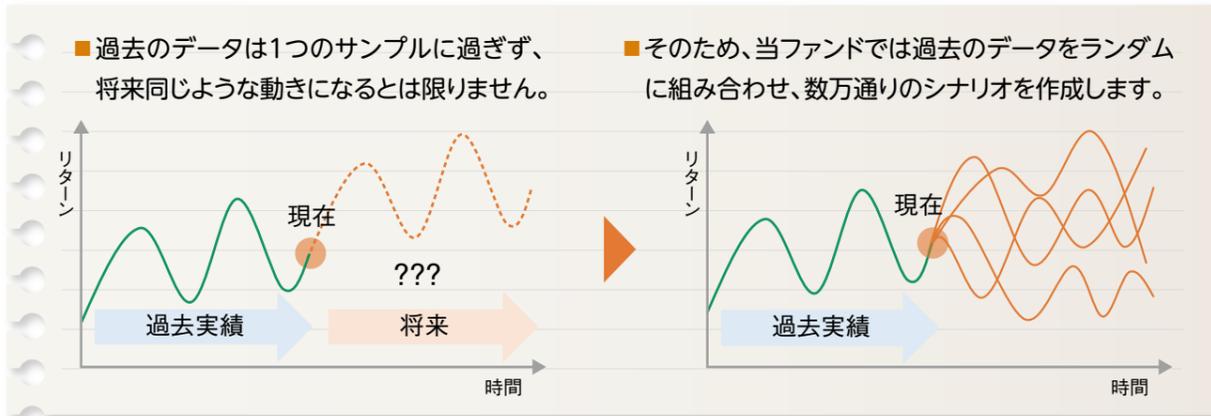
目標までなるべく無駄の少ない最適な道のりをご提供します。

“先を見据えたシミュレーション”と
“下振れに強い運用”で、目標リターンを目指します。



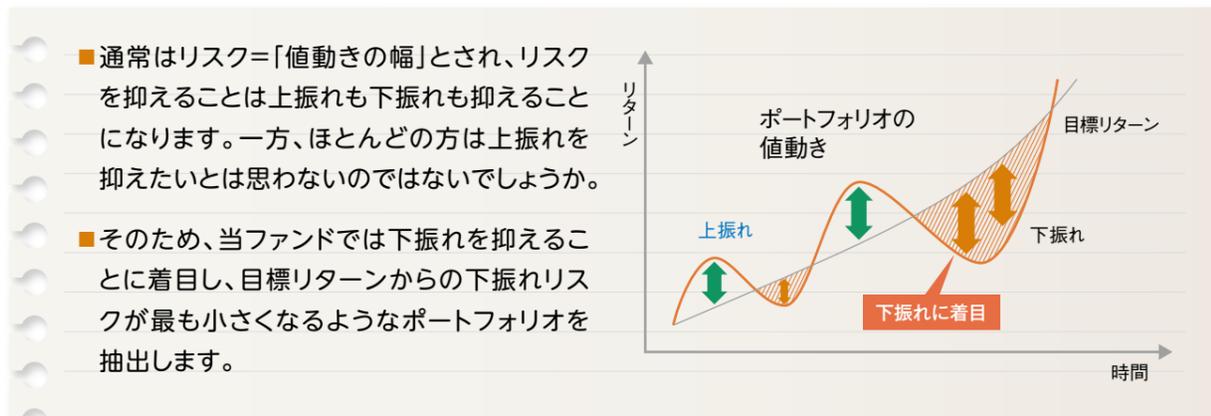
“先を見据えたシミュレーション”とは??

- 当ファンドでは、過去のデータをそのまま用いてシミュレーションを行うのではなく、過去に起きていなかった事象も今後起こりうることを考え、過去のデータをランダムに組み合わせ、将来起こり得る可能性のある数万通りのマーケット・シナリオを作成します。



“下振れに強い運用”とは??

- 当ファンドでは、「値動きの幅」そのものではなく、「下振れ」のリスクに着目します。上記の数万通りのマーケット・シナリオをもとに、ポートフォリオをシミュレーションした結果、目標リターンからの「下振れ」が一番小さい最適なポートフォリオを採用します。



※上記は運用のイメージを示したものであり、すべてを説明しているものではなく、また将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

道のりの作成や調整は経験豊富なプロにおまかせ!



運用期間中も資産配分を見直し、
中長期的な運用に理想的なポートフォリオ構築を目指します。

① 基本的資産配分の策定(年1回程度)

ポートフォリオの下方リスク抑制の考え方をもとに定量モデルを用いて基本となる資産配分を策定

② 市況動向に応じた資産配分の見直し(適時)

市場環境や主要国・地域の市場テーマ、マクロ分析等から定性判断に基づいて資産配分比率の見直しを実施

③ 売買の執行・投資比率の調整(適時)

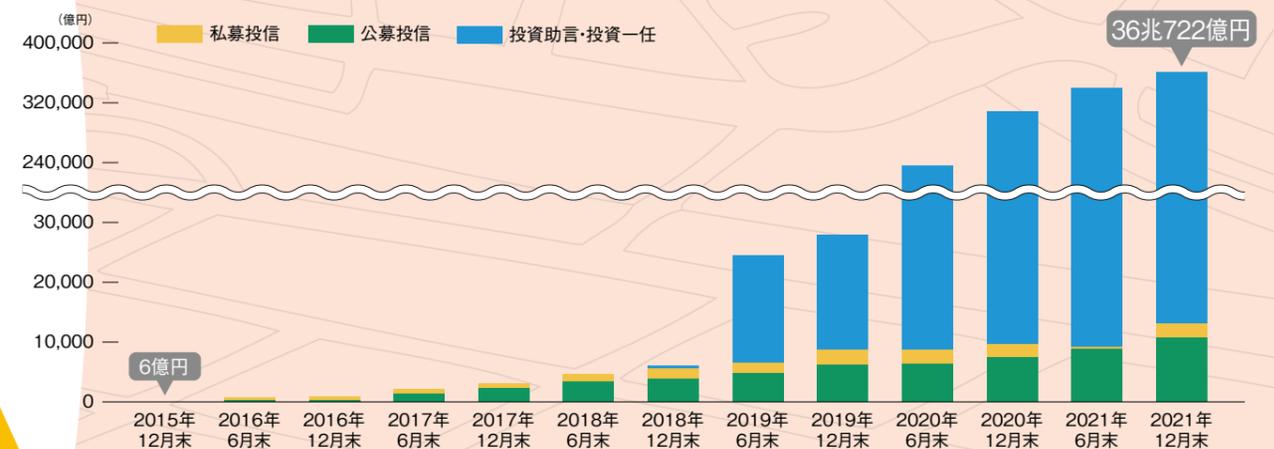
資産配分比率に基づくポートフォリオの構築・リバランスを実施

りそな銀行の年金運用のノウハウを承継し設立された「りそなアセットマネジメント」が運用します。

- 2015年9月の営業開始以来、一般のお客さま向けの公募投資信託、適格機関投資家向けの私募投資信託など、お客さまのニーズに合わせた運用商品や投資助言・投資一任業務を提供しています。



運用資産総額の推移

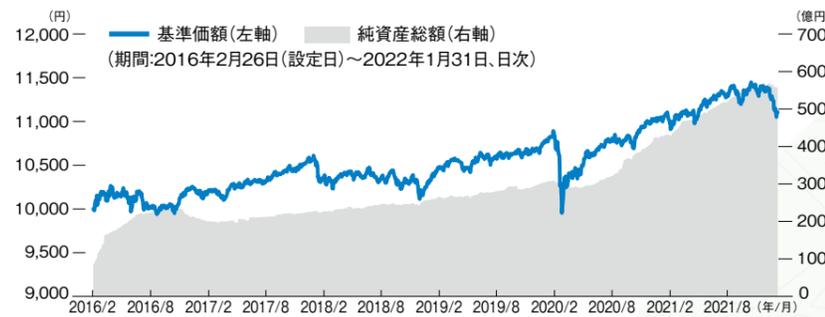


基準価額および純資産総額の推移

安定型
しっかり派のあなたへ

設定来

リターン：年率 **1.79%**
リスク：年率 **3.58%**



安定成長型
いいとこ取りのあなたへ

設定来

リターン：年率 **3.75%**
リスク：年率 **8.35%**



成長型
リターン重視派のあなたへ

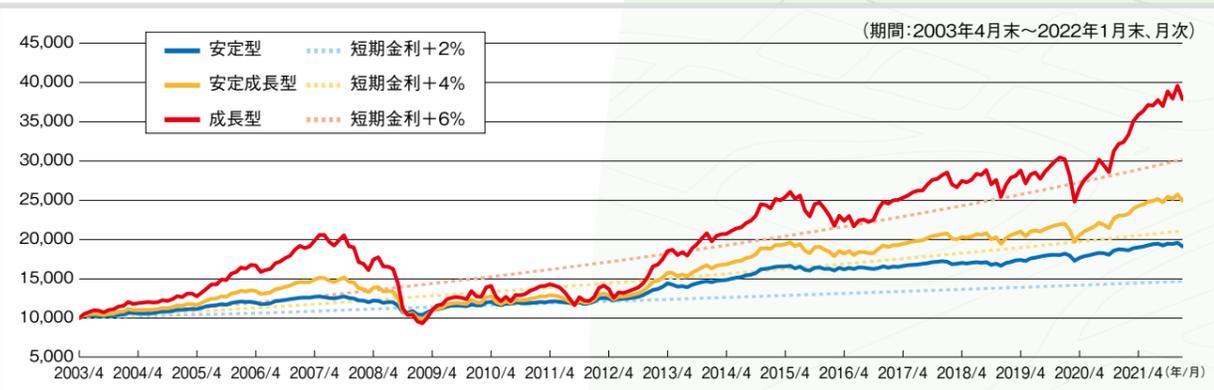
設定来

リターン：年率 **7.18%**
リスク：年率 **14.03%**



※基準価格(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
※上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考】2022年3月時点の基本的資産配分によるバックテスト・シミュレーション



※安定型、安定成長型、成長型は、それぞれ上記期間にファンドが存在していたと仮定した上で、2022年3月時点の基本的資産配分にて各マザーファンドが対象とするインデックスの値を用いて算出したシミュレーションです。運用管理費用(信託報酬)は控除後のものであり、その他発生する費用・税金等については考慮していません。

※短期金利は、無担保コールO/N物レート(確報)のことを指します。 ※いずれも2003年4月末を10,000として指数化。

※上記のバックテスト・シミュレーションは、ファンドの実績を示すものではなく、また将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの目的

りそなラップ型ファンド(安定型)

信託財産の中長期的な安定性を重視した成長を目指して運用を行います。

りそなラップ型ファンド(安定成長型)

信託財産の中長期的な安定性と成長性のバランスを重視した成長を目指して運用を行います。

りそなラップ型ファンド(成長型)

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

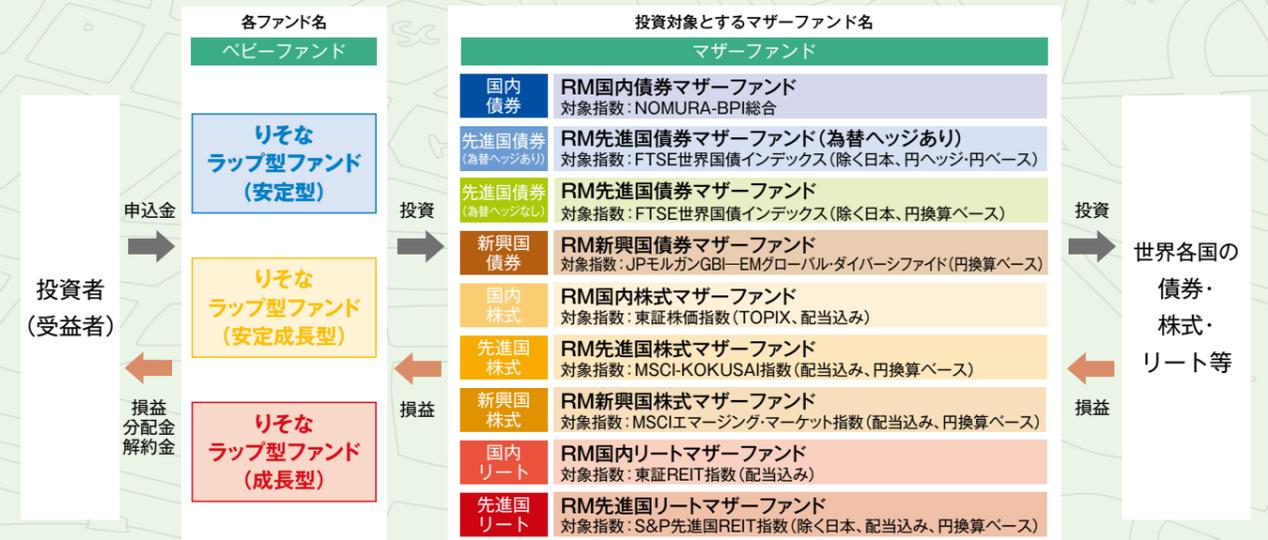
ファンドの特色

1. 各マザーファンドを通じて、世界各国の債券、株式およびリートなどの8つの資産に分散投資します。
2. 目標リターン別に3つの運用タイプからお選びいただけます。
3. 中長期的な運用に理想的なポートフォリオ構築を目指します。
4. 実質組入外貨建資産の一部について、対円で為替ヘッジを行います。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

各ファンドは各マザーファンドを通じて世界各国の債券、株式およびリートなどに実質的に投資を行う、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※各ファンド間でスイッチングできる場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

分配方針

原則、毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 1 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- 2 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。
- 3 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	金利(債券価格)変動リスク	金利(債券価格)は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇(低下)した場合は値下がり(値上がり)します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。
	リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況(不動産価格、賃貸料等)、金利・景気動向、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。リートの価格および分配金がその影響を受け下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。また当ファンドは原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの一部低減を図ることでありますが、当該部分の為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う通貨の短期金利より円短期金利が低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
資産配分リスク		複数資産(国内・外の株式、債券、リート等)への投資を行うため、投資割合が高い資産の価格が下落した場合、当ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域(特に新興国)において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。従って、投資者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のペーパーファンドの追加設定・解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当ファンドが投資するマザーファンドが対象とする各インデックスについて

国内債券	NOMURA-BPI総合	野村證券株式会社が公表する、日本の公債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。
先進国債券 (為替ヘッジあり)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)	FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均し、為替ヘッジを考慮した債券インデックスです。
先進国債券 (為替ヘッジなし)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債券	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(J.P.Morgan Securities LLC)が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。
国内株式	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)	日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。
先進国株式	MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円換算ベース)	MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
新興国株式	MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円換算ベース)	MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。
先進国リート	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社	ファンドの運用の指図を行います。
受託会社	株式会社りそな銀行	ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	株式会社広島銀行	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

お申込みメモ

購入単位	1万円以上1円単位 ※定時定額(積立投資信託)でご購入の場合は、3千円以上千円単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行およびロンドン証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2016年2月26日設定)
繰上償還	各ファンドにおいて、次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができま す。 ●信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ●繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ●やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 1月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。 ※各ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)」および「ジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

当資料についての留意事項

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割込むことがあります。○運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。○投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。○投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。○当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。○運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。○当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。○当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的にご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入約定金額に 1.10%(税抜1.0%) を乗じて得た金額となります。 ※各ファンド間でスイッチングできます。詳しくは販売会社にご確認ください。 ※インターネットバンキングでご購入の場合は、表記手数料率から 20%優遇 となります。
換金時	信託財産留保額	ありません。

お客さまが間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの純資産総額に対して、以下の表に掲げる率を乗じて得た額とし、各ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。			
	各ファンド	安定型 年率 0.66% (税抜0.60%)	安定成長型 年率 1.10% (税抜1.00%)	成長型 年率 1.21% (税抜1.10%)
運用管理費用の配分	支払先	安定型	安定成長型	成長型
	委託会社	年率 0.28% (税抜)	年率 0.48% (税抜)	年率 0.53% (税抜)
	販売会社	年率 0.28% (税抜)	年率 0.48% (税抜)	年率 0.53% (税抜)
	受託会社	年率 0.04% (税抜)	年率 0.04% (税抜)	年率 0.04% (税抜)
その他の費用・手数料	※運用管理費用の配分には、別途消費税等相当額がかかります。 監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。			

※上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。